# Rec'd PCT/PTO 2 0-MAY 2005

PCT

特許性に関する国際予備報告 (特許協力条約第二章) 10/535626

REC'D	17	MAR	2005
WIPO			PCT

(法第12条、法施行規則第56条)

[PCI 3 6 RXCOP CI MANIO)					
出願人又は代理人 の書類記号 TOMITA-03	今後の手続きについては、様式P(	CT/IPEA/416を参照すること。			
国際出願番号 PCT/JP02/12128	国際出願日 (日.月.年) 20.11.02	優先日 (日.月.年)			
国際特許分類 (IPC) Int. Cl' G	02B 27/22, G09G 3,	/36, 3/34, 3/20			
出願人 (氏名又は名称) 富田 誠次郎		·			
1. この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。     法施行規則第57条 (PCT36条) の規定に従い送付する。     2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 3 ページからなる。     3. この報告には次の附属物件も添付されている。     a 図 附属書類は全部で 21 ページである。  図 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則70.16及び実施細則第607号参照)  図 第1欄4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙  図 管子媒体は全部で (電子媒体の種類、数を示す)。     記列表に関する補充欄に示すように、コンピュータ読み取り可能な形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。 (実施細則第802号参照)					
国際予備審査機関が認定し b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充棚に示す	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能	(電子媒体の種類、数を示す)。			
国際予備審査機関が認定し b 聞子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第 8 4.この国際予備審査報告は、次の内容 以第 I 欄 国際予備審査 開	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能 02号参照) なを含む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は 献及び説明 文献 備	(電子媒体の種類、数を示す)。 な形式による配列表又は配列表に関連するテー			
国際予備審査機関が認定し b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充棚に示す ブルを含む。(実施細則第 8 4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩 第 IV欄 発明の単一性 図 第 V欄 P C T 3 5 条 けるための文 第 VI欄 国際出願の不	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能 02号参照) な合む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は産献及び説明 文献 備 する意見	(電子媒体の種類、数を示す)。 な形式による配列表又は配列表に関連するテー の国際予備審査報告の不作成 意業上の利用可能性についての見解、それを裏付			
国際予備審査機関が認定し b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充棚に示す ブルを含む。(実施細則第 8 4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先権 第 II 欄 新規性、進歩 第 IV欄 発明の単一性 図 第 V欄 P C T 3 5 条 けるための文 第 VI欄 国際出願の不	た差替え用紙 ように、コンピュータ読み取り可能 02号参照) な合む。 報告の基礎 性又は産業上の利用可能性についての欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は産献及び説明 文献 備 する意見	(電子媒体の種類、数を示す)。 な形式による配列表又は配列表に関連するテー の国際予備審査報告の不作成 電業上の利用可能性についての見解、それを裏付 重報告を作成した日 28.02.2005			
国際予備審査機関が認定し b	・た差替え用紙  ・ように、コンピュータ読み取り可能 ・02号参照)  ・なさむ。  報告の基礎  性又は産業上の利用可能性についての欠如 ・(2)に規定する新規性、進歩性又は商献及び説明 文献  備する意見  ・国際予備審査	(電子媒体の種類、数を示す)。 な形式による配列表又は配列表に関連するテー の国際予備審査報告の不作成 電業上の利用可能性についての見解、それを裏付			
国際予備審査機関が認定し b 電子媒体は全部で 配列表に関する補充欄に示す ブルを含む。(実施細則第 8 4. この国際予備審査報告は、次の内容  第 I 欄 国際予備審査 第 II 欄 優先権 第 II 欄 優先機 一隻 第 W欄 P C T 3 5 次 の 対 ある を が ある を の 引用 第 WI 欄 国際出願に対 第 WI 欄 国際出願に対  国際予備審査の請求客を受理した日 2 4. 0 8. 2 0 0 4	・た差替え用紙  ・ように、コンピュータ読み取り可能 ・02号参照)  ・*を含む。  報告の基礎  性又は産業上の利用可能性についての欠如 (2)に規定する新規性、進歩性又は商献及び説明 文献 備する意見  国際予備審査  特許庁審査  ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	(電子媒体の種類、数を示す)。 な形式による配列表又は配列表に関連するテー の国際予備審査報告の不作成 意業上の利用可能性についての見解、それを裏付 を報告を作成した日 28.02.2005			

#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP02/12128

第1 棚 報告	の基礎	
		1.7-
1. この国際	※予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎と	
□ この	報告は、	ļ
	は、次の目的で提出された翻訳文の言語である。 PCT規則12.3及び23.1(b)にいう国際調査	
	PCT規則12.4にいう国際公開	
	PCT規則55.2又は55.3にいう国際予備審査	٠,
2 アの部件	告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に	- 基づく命令に応答するために提出され
た差替え用紙	氏は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)	
	頭時の国際出願書類	·
	Mud 45 Edibiration to the	
×明約	細書 ページ、 出願時に提出されたもの	·
第一第一	1-12 ページ*、12.11.2004	けけで国際予備審査機関が受理したもの
第	ページ*、	けけで国際予備審査機関が受理したもの
	求の範囲	
第	項、 出願時に提出されたもの	AN Above to both at on
第	項*、PCT19条の規定に基-	づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
第第	項*、12.11.2004 項*、	けけで国際予備審査機関が受理したもの
× 図i	面 ページ/図、 出願時に提出されたもの	•
第	1-4 ※ 図*、12.11.2004	付けで国際予備審査機関が受理したもの
第	ページ/図*、	付けで国際予備審査機関が受理したもの
	列表又は関連するテーブル	
	配列表に関する補充棚を参照すること。	•
,		•
3. [ 補]	正により、下記の書類が削除された。	•
	明細書 第	ページ
		項
	図面 第	ページ/図
	] 配列表(具体的に配載すること) ] 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
4. □ =	の報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示し	た補正が出願時における開示の範囲を超
*· L	てされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作	成した。 (PCT規則70.2(c))
-	<b>第</b> 第	ページ
-		Į .
	図面 第	ページ/図
	配列表(具体的に記載すること) 配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
	T HON ASYL CHARLES AND NO. N. N. (MELLING HOUND) P. CO.	
* 4. に	該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	•
1		

#### 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP02/12128

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明						
1. 見解						
新規性(N)	請求の範囲     1-10       請求の範囲	_ 有 _ 無				
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲 <u>1-10</u>	有 無				
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 1-10 請求の範囲	有 無				
2. 文献及び説明(PCT規則70	. 7)					
ート・ブラ &WO 9	00-502225 A (ストリート・グレイアム・ス ンダン) 2000.02.22,全文,全図 7/22033 A1 &EP 865626 B1 936774 A &GB 9525222 A	チワ				
文献2: JP 10	-253925 A (包羅) 1998.09.25, 】-【0027】段落,図5 (ファミリーなし)					
文献3:JP 8-1996.	201726 A (日本放送協会) 08.09,全文 (ファミリーなし)					

文献4: JP 8-68962 A (オリンパス光学工業株式会社) 1996.03.12,【0028】段落 (ファミリーなし)

請求の範囲1-3、5-10文献1の光源に、文献2のLEDアレイ、文献3の上下二列の構成を適用することは、当業者にとっては容易である。

請求の範囲4 コントローラを備えることは、文献4に開示あるいは示唆されている。

### 明細

## 立体画像表示装置用光源装置

## 発明の技術背景

## 発明の属する技術分野

この発明は、少しのLEDを高速に操作点灯させ、広い視野角で観者に立体画像を表示し、観者が左右に移動しても或は多視点・多人数でも立体像を見ることが可能な立体画像表示装置用光源装置に係り、特に、透過光で画像を表示する画像表示手段を備えた立体画像表示装置用光源装置に関する。

#### 従来の技術

従来から立体的に画像を視覚させる技術は試みられており、多くの 分野で立体画像に関する表示方法が研究され実用化されてきた。ここ で立体画像の表示方式は観者に特別なメガネやゴーグル等装置を装 着させる方式(メガネ方式)と、観者には特別な装置を装着させない 方式とがある。

メガネ方式としては、赤、青フィルタを左右にとりつけたメガネを 着用する所謂アナグリフ方式や、直交する直線偏光を透過させる偏光 フィルタを左右に取り付けたメガネを着用する所謂偏光メガネ方式 がある。これらの方式は両眼視差のある画像を観者が両眼で観察して これらの視差のある像を観察して全体として立体画像を観察するこ とができるものである。しかしながら、これらの方式は観者が特殊な メガネ等を装着する必要があり煩わしいものであった。

また、上述したような特種なメガネ等を装着しない立体画像表示装置として、パララックスバリア方式やレンチキュラ方式と呼ばれるものが提案されている。

また、特開平10-63199号公報には、図4に示すように、平

 面光源65の発光面左右に偏光方向が直交する右眼用偏光フィルタ部66aと、左眼用偏光フィルタ部66bとを配置し、各フィルタ部66a,66bを通過した各光をフレネルレンズ63で平行光として液晶表示素子62に照射し、この液晶表示素子62の両面に設けられた偏光フィルタ621、622のそれぞれを、1水平ラインLa、Lbごとに互いに直交する直線偏光フィルタ部として交互に配置したものが開示されている。本実施形態例では、光源65側と観者側との対向する直線偏光フィルタラインを直交する偏光方向とし、液晶表示素子2の液晶パネル620には、2枚の偏光フィルタの水平ラインにあわせて1水平ラインごとに右眼用と左眼用の画像情報を交互に表示する構成を備えている。

しかしながら、上述したパララックスバリア方式、レンチキュラ方式、及び上述した特開平10-63199号公報に記載された発明のいずれの場合も立体視可能範囲が制限されているため、観者の位置が多少でも左右にずれると立体画像が左右に反転したり、特開平10-63199号公報に記載された発明の場合は、平面画像しか表示できないという問題がある。また、この画像表示装置では、一人の観者に画像を表示できるだけのものであった。このような、問題に対処して、観者の位置を測定し、この移動に対応させて光源を機械的に移動(図4中矢印Aで示した)させることも提案されている(例えば、特開平8-262370号公報)が、対応速度が遅く、また機械的移動装置の消耗があり耐久性がなく、実際には使用できないという問題を有していた。

さらに、<u>平面画像の信号を受けた場合に、平面画像</u>を表示できない<u>立体</u>画像表示装置にあっては、左右の画像を同時に表示すると、両眼で左右両方の画像を受け取るため、<u>観者が左右にず</u>

<u>れると左右の眼に到達する画像は、半分の垂直解像度となる、</u> という問題があった。

この発明は、かかる現状に鑑み創案されたものであって、その第1の目的は、機械的構成を使用することなく、精度及び耐久性が高く、観者の位置移動に迅速に対応させて光源の発光位置を移動させること

1/2

補正された用紙(条約第34条)

ができる立体画像表示装置用光源装置を提供することである。 尚、本発明では光源の発光位置を移動制御することを点灯制御 ということとする。

また、本発明の第2の目的は、高速でオン・オフできる光源を提供することにより、同期信号やブランキング期間は光源をオフすることで、不要な残像や干渉を除去できると共に、消費電力を大幅に低減させることができる立体画像表示装置用光源装置を提供することである。尚、本発明ではこのように同期信号やブランキング期間は光源をオフできるようにすることを点滅制御ということとする。

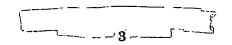
さらに、本発明の第3の目的は、時分割式の立体画像表示装置においては、光源に設けられるシャッタ装置を不要とすることができ、構造が簡単で光の透過損が発生しない立体画像表示装置用光源装置を提供することである。

またさらに、本発明の第4の目的は、平面画像表示装置や立体画像表示装置において限られた光源で広い視野角の画像を得ることができる立体画像表示装置用光源装置を提供することである。尚、この場合には、目の位置を検出するための公知の超音波追尾装置・赤外線追尾装置或は画像認識追尾装置を用いることで、観者の目が移動した場合であっても、或は、多人数でも立体像を表示することができる立体画像表示装置用光源装置を提供することである。

そして、本発明の第5の目的は、<u>立体画像表示装置に平面画像を表示できることが望まれているため、平面画像信号を高解像度で</u>表示することができる立体画像表示装置用光源装置を提供することである。

## 発明の概要

本発明は以下の手段により前記課題を解決するものである。



補正された用紙(条約第34条)

請求の範囲1に記載の発明は、透過光で画像を表示する画像表示手段を備えた立体画像表示装置用光源装置<u>を、</u>この光源装置は、白色LEDまたはRGBのLEDを直列状に配列した上下二列のLEDアレイを有し、これら各列のLEDアレイは、右目用画像表示用部と左目用画像表示用部として構成したことを特徴とする。

請求の範囲 2 に記載の発明は、請求の範囲 1 に記載の立体画像表示装置用光源装置を技術的前提とし、前記白色LED又はRGBのLEDを点灯又は/及び点滅制御するLED制御手段を備えたことを特徴とする。

請求の範囲3に記載の発明は、<u>請求の範囲1または請求の範囲2のいずれか</u>に記載の立体画像表示装置用光源装置において、画像表示装置は観者の画像表示装置に対する位置を測定し位置信号として出力する位置判定手段を備え、前記LED制御手段は前記位置情報に基づいて、観者の観察画像を維持するよう前記白色LED又はRGBのLEDを点灯制御することを特徴とする。

請求の範囲4に記載の発明は、<u>請求の範囲1または請求の範囲2のいずれか</u>に記載の立体画像表示装置用光源装置において、画像表示装置は観者が操作するコントローラを備え、

前記LED制御手段は前記コントローラの操作情報に基づいて、観者の観察画像を変化させるよう前記白色LED又はRGBのLEDを点灯制御することを特徴とする。

請求の範囲5に記載の発明は、<u>請求の範囲1または請求の範囲2のいずれか</u>に記載の立体画像表示装置用光源装置において、画像表示装置は観者の数、及びそれぞれの観者の画像表示装置に対する位置を測定し位置信号として出力する位置判定手段を備え、前記LED制御手段は前記位置情報に基づいて、各観者の観察画像を維持するよう前記白色LED又はRGBのLEDを点灯制御することを特徴とする。

請求の範囲 6 に記載の発明は、<u>請求の範囲 1 または請求の範囲 2 のいずれか</u>に記載の立体画像表示装置用光源装置において、LEDアレイの右目用画像表示用部と左目用画像表示用部とを点滅制御することを特徴とする。

請求の範囲7に記載の発明は、<u>請求の範囲1または請求の範囲2のいずれかに記載の</u>立体画像表示装置用光源装置において、LED制御手段は観者の表示装置に対する距離に応じてLEDアレイの右目用画像表示用部と左目用画像表示用部と点灯部分の間隔を変化させることを特徴とする。

請求の範囲 8 に記載の発明は、<u>請求の範囲 1 または請求の範囲 2 の</u>いずれかに記載の立体画像表示装置用光

源装置において、LEDアレイを各白色LED又はRGBのLEDが 互い違いとなるように配置し、LED制御手段は、各LEDアレイを 全灯制御することを特徴とするものである。

請求の範囲9に記載の発明<u>は、前記</u>LED制御手段は、LEDアレイの白色LEDを左右方向に高速で点滅スキャンさせることを特徴とするものである。

請求の範囲10に記載の発明は、<u>前記</u>立体画像表示装置用光源装置は、テレビジョン、ゲームマシン、パーソナルコンピュータ、携帯電話、又は携帯端末装置の立体又は平面画像表示部装置に使用されることを特徴とするものである。

図面の簡単な説明

図1は、本発明に係る第1の実施の形態に係る立体画像表示装置用 光源装置<u>の基本原理図</u>である。

図2は、同立体画像表示装置用光源装置で平面画像を表示する場合の光源の点灯状態を示す図である。

図3は、本発明に係る第2の実施の形態に係る立体画像表示装置用 光源装置を示す図である。

図4は、従来の立体画像表示装置の一例を示す図である。

## 発明の最良な実施の形態

以下、本発明の実施の形態を添付図面に基づいて説明する。

図1乃至図3は発明を実施する形態を示すものである。図1と図2は本発明の第1形態例を示す図、図3は第2形態例を示す図である。

以下の形態例において、画像表示装置は、立体画像表示装置である。

また、本形態例では、画像表示手段として前記特開平10-63199号公報に示した画像表示装置と基本的に同様の構造を備えるものを採用できる。この場合は、図4に示すように、右眼用偏光フィルタ部66aと、左眼用偏光フィルタ部66bとを配置している。各フィルタ部66a,66bを通過した各光は、このフレネルレンズ63で平行光として液晶表示素子62に照射される。

(第1の実施の形態)。

本実施の形態は、図1及び図2に示すように、立体画像表示装置用光源装置50のLEDアレイ51を上段部51U、下段部51Dの2段に構成したものである。また、本形態例では、上段部51U、下段部51Dの各白色LEDに対応する位置に上段部51U、下段部51Dに対応する左右の偏光フィルタ54、54を配置している。この偏光フィルタは、前記LEDアレイ51の上段部51U、下段部51Dからの光が透過する偏光フィルタ54U、54Dを備えている。ま

た、この偏光フィルタ 5 4, 5 4 は互いに偏光方向が直交する偏光フィルタから構成されている。

LED制御手段53は、各LEDアレイ51U、51Dの<u>点灯</u>制御を行うものである。

まず、観者71が一人の場合について説明する。

観者 71 の位置を上述した位置判定手段で判定して、上下のLEDアレイ 5 4 U、5 4 D の発光個所 7 3 を発光させ、観者 71 に立体画像を表示する。この際、上記形態例で示した位置判別手段 5 5 を用いて観者 71 の位置に応じた立体画像が表示できるよう発光個所を移動させる。尚、観者が各LEDアレイ 5 1 の中央の位置にいる場合には位置判別手段 5 5 を設ける必要はなくなることは勿論である。

次に、複数の観者、たとえば二人の観者70,71がいた場合について説明する。このときには図1に示すように、LED制御手段53は、位置判定手段55から信号を得て、2つのLEDアレイ51上に2つの発光領域73,74を設定して、これらの発光領域を高速で交互に点灯制御する。従って、この際、これらの発光領域73,74以外のLEDは発光せず、ある時点では発光領域73,74のいずれか一方が発光する。図1に示すように、複数の白色LEDを複数水平方向に併設したLEDアレイ51と画像表示手段52と凸レンズの作用をなすフレネルレンズ63とを備える。尚、画像表示手段52は透過型の液晶パネルを使用することができる。図4のような2枚の偏光フィルタの水平ラインにあわせて1水平ラインごとに右眼用と左眼用の画像情報を交互に表示する構成を備えている。

LEDアレイ51は、LED制御手段53によって点灯及び点滅制御される。尚、図1中符号55は観者70,71の位置を測定する位置判定手段を示している。この位置判定手段55は、赤外線、超音波等の公知の位置検出手段を利用して観者70,71の位置を判定し、LED制御手段53に観者70,71の位置を伝達する。

本形態例において前記LED制御手段53は、LEDアレイ51

の<u>白色LED</u>の発光部分を左右方向に高速で点灯スキャンさせる。図1では発光しているLEDを「 $\odot$ 」、発光していないLEDを「 $\odot$ 」

で表している (以下同じ)。

従って、画像表示手段52の同期信号やブランキング期間は、白色 <u>LED</u>をオフ状態とする点滅制御を行うことにより、不要な残像や 干渉を除去できると共に、消費電力が少なくすることができる。

また、左右用LEDを上下に分けて分離配置しているので、左右 を表示するLEDの間隔を制御することが可能となり、観者が前後 に移動しても適切な立体画像を表示することができる。

また、図2に示すように、2つのLEDアレイ51U, 5.1 Dの左右を示す領域62,63に加えてその上下の領域64,65のLEDを同時に点灯した場合には、当該立体画像表示手段に供給された平面画像が観者70に垂直方向が高解像度の平面画像として表示されると共に、光量が2倍になり、より明るい画像を表示できる。この際、立体画像表示と平面画像表示の切り替えは電気的な制御で簡単に行え、機械的制御を必要としないので機械的摩耗も発生しない。

(第2の実施の形態)。

本実施の形態は、図3に示すように、立体画像表示装置用光源装置50のLEDアレイ51を上段部51U、下段部51Dの2段で、かつ、上段部51U、下段部51Dの各白色<u>LED</u>の配置位置を上下方向で異なるようにした<u>互い違いに配置している</u>。

本形態例によれば、<u>上下のLEDの間隔を詰めることができるため</u>立体画像に悪影響を及ぼす心配がなく、左右画像のクロストークを少なくすることができる。

尚、本発明に係る立体画像表示装置の用途は特に限定されるものではないが、例えば、テレビジョン、ゲームマシン、パーソナルコンピュータ、携帯電話、又は携帯端末装置の表示部に使用することができる。

また、本形態例ではLEDアレイ51を構成するLEDとして白色 LEDを使用したものを示したが、LEDとしてRGBの各色のLE Dを組み合わせて全体として白色光が発せられるようにすることもで きる。

さらに、本発明に係る立体画像表示装置は、上記した実施の形態に限定されるものではなく、本発明の要旨を逸脱しない範囲内において種々変更を加え得ることは勿論である。

#### 産業上の利用可能性

以上、説明したように本発明に係る立体画像表示装置によれば以下の効果を奏し得る。

請求の範囲1に記載の発明によれば、<u>LEDアレイの右目用画像表示用部と左目用画像表示用部をLED制御手段で点灯制御することに</u>より立体画像の表示位置の制御を高い自由度で行うことができる。

請求の範囲 2 に記載の発明によれば、光源として消費電力が少なく オン・オフのスイッチング速度が早い白色LEDアレイを 2 列使用し、 各LEDアレイを右左の表示用に使用しているので、LED制御手段 の制御により自由な光源の点灯・点滅を行うことができる他、消費電 力を少ないものとすることができる。

請求の範囲3に記載の発明によれば、観者の位置情報に基づいて、 右目用画像表示用部と左目用画像表示用部の発光位置を観者の位置に 対応させた位置に高速に移動させることができる。このとき、機械的 動作は伴わないので高精度、高耐久性を持って制御ができる。

請求の範囲4に記載の発明によれば、観者のコントローラ操作により、右目用画像表示用部と左目用画像表示用部の発光位置を観者の希望の位置に高速に移動させることができる。

<u>請求の範囲</u>5に記載の発明によれば、画像表示装置は観者の数、及び、そ

れぞれの観者の画像表示装置に対する位置を測定し位置信号として出力する位置判定手段を備え、前記LED制御手段は、前記位置情報に基づいて、各観者の観察画像を維持するよう前記白色LEDを点滅制御するから、複数の異なる位置にいる観者に適切な立体画像を表示することができる。

請求の範囲6に記載の発明によれば、LED制御手段はLEDアレイの右目用画像表示用部と左目用画像表示用部とを点滅制御するから、時分割で左右の画像を表示する立体画像表示装置において、光源に設けられるシャッタ装置を不要とでき、構造が簡単で光の透過損が発生しない。

請求の範囲7に記載の発明によれば、LED制御手段は観者の表示 装置に対する距離に応じてLEDアレイの右目用画像表示用部と左目 用画像表示用部と点灯部分の間隔を変化から、観者の位置により右目 用画像表示用部と左目用画像表示用部の点灯部分の間隔を変化させる ことにより、観者が前後に移動しても適切な立体画像を表示できる。

請求の範囲8に記載の発明によれば、2列を同時に点灯した場合、 光量が2倍になり、より明るい画像を表示でき、さらに、2列を同時 に点灯させることで<u>平面画像信号を立体表示装置で、高解像度で</u>表示 することができる。

請求の範囲9に記載の発明によれば、LED制御手段は、LEDアレイの白色LEDを左右方向に高速で点滅スキャンさせるから、平面画像

表示装置において限られた光源で広い視野角の画像を得ることができる。

<u>請求の範囲</u>10に記載の発明によれば、大きな画面のテレビジョン、 ゲームマシン、パーソナルコンピュータの画面を立体視できるほか、 携帯電話や携帯端末など観者の視線が画面に対して移動しやすい小型 の機器の画面を立体視することができる他、広い視野角を必要とされ る平面画像表示も高解像度で見ることができる。

#### 請求の範囲

1. (補正後) 透過光で画像を表示する画像表示手段を備えた立体画像表示装置用光源装置であって、

この光源装置は、白色LEDまたはRGBのLEDを直列状に配列 した上下二列のLEDアレイを有し、

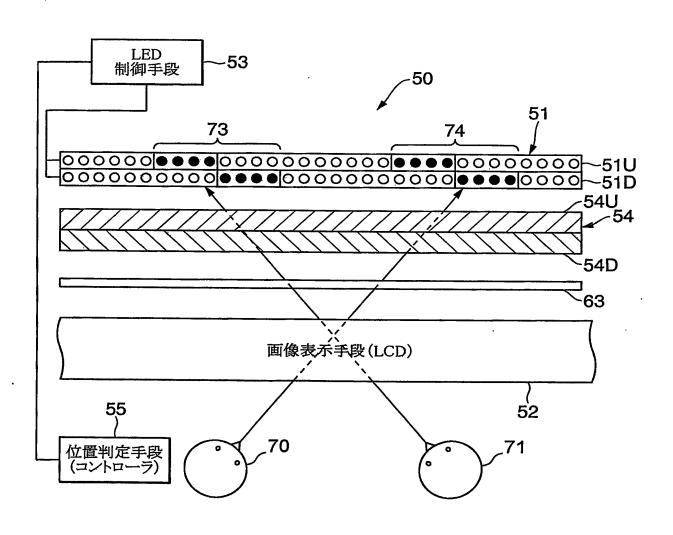
これら各列のLEDアレイ<u>は、右目用画像表示用部と左目用画像表示用部として構成した</u>ことを特徴とする立体画像表示装置用光源装置。2.(補正後)前記<u>白色LED又はRGBのLEDを点灯又は/及び点滅制御するLED制御手段を備えたことを特徴とする</u>請求の範囲1<u>に</u>記載の立体画像表示装置用光源装置。

- 3. (補正後) 前記立体画像表示装置は、観者の立体画像表示装置に対する位置を測定し位置信号として出力する位置判定手段を備え、前記 LED制御手段は、前記位置情報に基づいて、観者の観察画像を維持するよう前記白色LED又はRGBのLEDを点灯制御することを特徴とする請求の範囲1又は請求の範囲2のいずれかに記載の立体画像表示装置用光源装置。
- 4. (補正後)立体画像表示装置は、観者が操作するコントローラを備え、前記LED制御手段は前記コントローラの操作情報に基づいて、観者の観察画像を変化させるよう前記白色LED又はRGBのLEDを点滅制御することを特徴とする請求の範囲1又は請求の範囲2のいずれかに記載の立体画像表示装置用光源装置。
- 5. (補正後)立体画像表示装置は、観者の数、及びそれぞれの観者の画像表示装置に対する位置を測定し位置信号として出力する位置判定手段を備え、前記LED制御手段は前記位置情報に基づいて、各観者の観察画像を維持するように、前記白色LED又はRGBのLEDを点滅制御することを特徴とする<u>請求の範囲1又は請求の範囲2のいずれか</u>に記載の立体画像表示装置用光源装置。
- 6. (補正後) LED制御手段は、LEDアレイの右目用画像表示用部と左目用画像表示用部とを点灯制御することを特徴とする<u>請求の範囲</u>

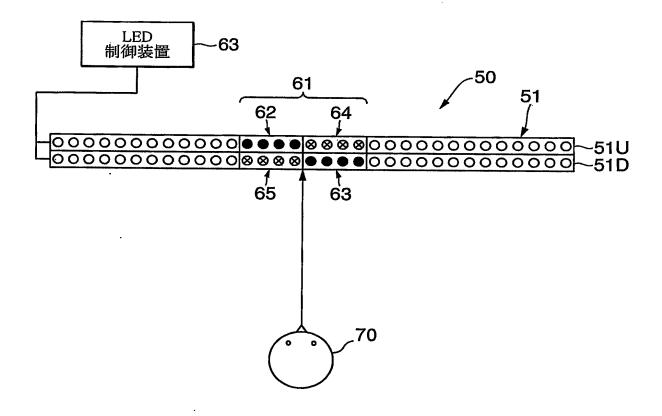
1又は請求の範囲2のいずれかに記載の立体画像表示装置用光源装置。

1/13 補正された用紙(条約第34条)

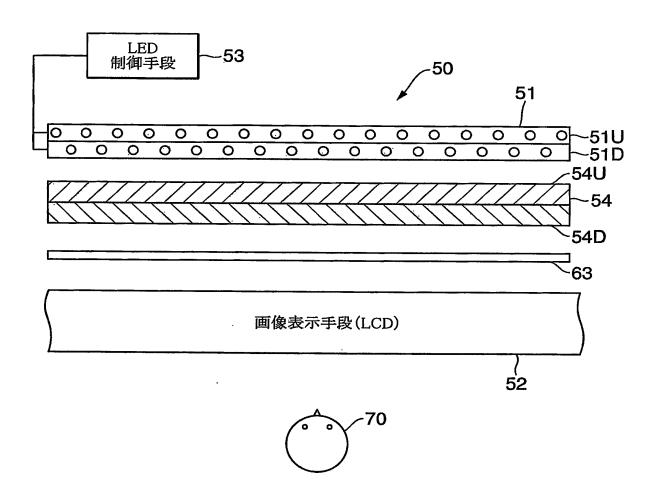
- 7. (補正後) LED制御手段は、観者の表示装置に対する距離に応じてLEDアレイの右目用画像表示用部と左目用画像表示用部と点灯部分の間隔を変化させることを特徴とする請求の範囲1又は請求の範囲2のいずれかに記載のLED制御手段することを特徴とする立体画像表示装置用光源装置。
- 8. (補正後) <u>前記</u>LEDアレイを、各白色LED又はRGBのLE Dが並列状あるいは<u>互い違いとなるように配置し、LED制御手段は各LEDアレイを全灯制御</u>を行うことを特徴とする請求の範囲1<u>又は請求の範囲2のいずれか</u>に記載の立体画像表示装置用光源装置。
- 9. (補正後) LED制御手段は、LEDアレイの白色LEDを左右 方向に高速で点滅スキャンさせることを特徴とする<u>請求の範囲1又</u> <u>は請求の範囲2のいずれか</u>に記載の立体画像表示装置用光源装置。
- 10. (補正後)立体画像表示装置用光源装置は、テレビジョン、ゲームマシン、パーソナルコンピュータ、携帯電話、又は携帯端末装置の立体又は平面画像表示装置に使用されることを特徴とする請求の範囲1万至請求の範囲9のいずれかに記載の立体画像表示装置用光源装置。



1/<u>分</u> 補正された吊浜(条約第34条)

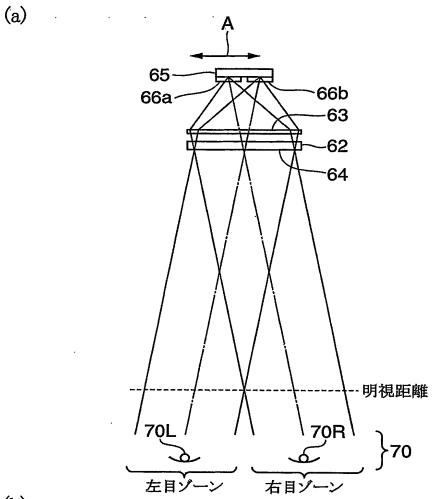


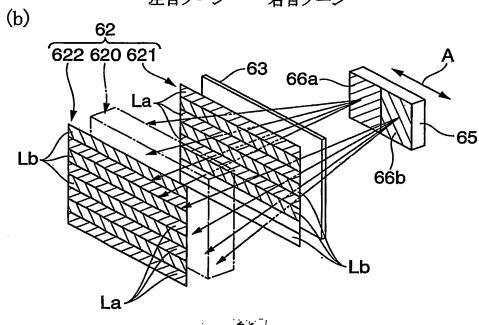
2//s 補正された用紙(条約第34条)



州らて 補正された所紙(条約第34条)

図4





5//5 補正された用紙(条約第34条)